

域の様々な主体の存在を重視しています。そして、各主体が連携して地域で必要とされる公共サービスを提供する地域協働の推進が今後の地域経営の課題であるとし、その仕組みとして「地域協働体」の創設を提言しています。

同報告書は、「地域協働体」を「地域の多様な主体による公共サービスの提供を総合的、包括的にマネジメントする組織」であるとしています。「地域協働体」は、住民や団体・組織代表者等により構成され、役割として①地域での公共サービス実行の核組織、②各主体による公共サービス提供のマネジメント、③寄付等の外部資源や行政支援の受け皿、活用の総合調整、④自ら地域の課題を発見し、解決方法を企画することが挙げられます。「地域協働体」のマネジメントの下、住民を網羅的にカバーしている自治会、町内会等の地縁団体が地域住民への情報提供活動を担ったり、NPO等が特定分野のサービスを提供する等の各主体の役割分担が期待されます。

また、「地域協働体」創設における市町村の役割として、①地域住民やメンバーとなる団体に対して、防犯・防災活動等の地域で解決すべき具体的な課題を投げかけ、「地域協働体」創設検討を働きかけること、②初期段階において、コーディネーターと職員の派遣、初期費用を負担することが有効であるとしています。

「地域協働体」は、住民自治の強化や住民と行政の協働の推進を目的として条例に基づき市町村が設置する地域自治区との連携も想定されており、地域における住民主体の公共サービスの提供の充実だけでなく、今求められる住民自治の推進に向けても期待がもてるのではないのでしょうか。（や）

=====

II 広域連合からのお知らせ

新企画「行政課題研究会（行政課題研究セミナー（すてっぷあっぷ講座）＆ワークショップ）」の参加者募集中！

当広域連合では、有識者を招き行政課題研究セミナー（すてっぷあっぷ講座）を開催しております。

今回は新たに、当該講座を踏まえ、講師とともに実際に課題解決案を検討するワークショップも実施します。

テーマを「人口減少時代に暮らしやすい自治体を目指すために」とし、人口減少社会に求められる自治体の役割について考えていきます。

皆様の御参加をお待ちしています。

①行政課題研究セミナー（すてっぷあっぷ講座）

日時：平成21年10月20日（火） 13:10～16:30

会場：彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター 講堂
(JR宇都宮線土呂駅東口徒歩5分)

※会場へは公共交通機関を御利用ください。

定員：150名

内容：基調講演

テーマ：「人口減少社会における地域問題」

講師：聖学院大学政治経済学部教授 平修久氏

パネルディスカッション

テーマ：「人口減少社会における行政の役割」

コーディネーター：聖学院大学政治経済学部教授 平修久氏

パネリスト：(株)日本総合研究所調査部ビジネス戦略研究センター

主任研究員 藤波匠氏

ハンズオン埼玉常務理事 西川正氏

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻都市計画研究室

助教 真鍋陸太郎氏

②ワークショップ

日時：平成21年11月10日(火)、17日(火) 9:00~16:30

会場：彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター
(JR宇都宮線土呂駅東口徒歩5分)

※会場へは公共交通機関を御利用ください。

定員：20名

内容：行政課題研究セミナー(すてっぷあっぷ講座)の内容を踏まえたグループ研究・発表・意見交換などを行います。

講師：聖学院大学政治経済学部教授 平修久氏

申込期限：平成21年10月6日(火)

行政課題研究会の詳細はこちら(申込様式あり)↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/07/H21/annai.htm>

参加申込はこちら(県職員用)↓

<https://shinsei.inside.pref.saitama.lg.jp/SKS/SKS/SKSApply.jsp?FormID=1234581539&Type=Temp>

=====

Ⅲ 私の選んだこの一冊

「エビデンス主義—統計数値から常識のウソを見抜く—」

(和田秀樹著/角川SSC新書)

エビデンスとは、根拠という意味です。本書では、有効な統計をエビデンスとして利用しながら判断を行う思考法を「エビデンス・ベースド・シンキング」と呼んでいます。医療の世界では近年、この思考法に基づき、今行っている治療が客観的に有効なものであるという根拠を求め、それに基づいて治療を行うということが取り入れられています。医師である筆者は、この「エビデンス・ベースド・シンキング」を医療の世界だけでなく、個人の日々の生活に始まり、国の政策決定まで幅広く取り入れる姿勢が大切であると述べています。

世に言う「常識」は、社会の中で広く承認されている誰もが当たり前と考えている価値観や知識、あるいは判断基準と呼ばれるものです。筆者は、この「常識」には、みかけは「常識」であるが、根拠のない「ウソの常識」が含まれていると言います。

この「ウソの常識」は、意図して作られるものと、そうでないものがありますが、筆者は後者の方が悪意のない分、騙されたり、踊らされたりしやすいので注意が必要であるとしています。また、この「ウソの常識」が生まれる原因として、情報の発信者が東京や大阪といった大都市に住む人の場合が多いという情報の偏りがあることや日本社会が肩書きの立派な有識者の意見を盲信しやすい傾向があることなどを挙げています。

私たちは、この「ウソの常識」に騙されず、正しい判断をしなければならないのですが、そのための心構えとして、一つには、理路整然とした「もっともらしい理屈」に出会うとつい受け入れたくりますが、そのような場合でも疑ってかかること。また、人間誰でも自分にとって受け入れることが難しい事実遭遇するとこれは「例外である」と考えてしまいがちですが、そういう都合の悪い事実を無視しないことが大切であると述べています。実際に常識を使うときには、必ず事実に基づく検証を行うことで、「ウソの常識」を見抜くのです。その検証に、収集・分析するときに個人の先入観や偏見などが入らないようにした統計資料をエビデンスとして利用するのです。

このエビデンス・ベースド・シンキングという思考法は、自治体職員が常に意識していなければならないものだと、本書によって、私は改めて認識させられました。(す)

=====

IV 政策情報ライブラリー新着図書のご案内

9月の新着図書は次の5冊です。

①『基礎から学ぶ地方財政』

小西砂千夫/著 学陽書房

②『人口流動の地方再生学』

清水久三子/著 東洋経済新報社

③『米国の中心市街地再生 エリアを個性化するまちづくり』

遠藤新/著 学芸出版社

④『「エコタウン」が地域ブランドになる時代』

関満博/著 新評論

⑤『自治体を民間が運営する都市 米国サンディ・スプリングスの衝撃』

オリバーW. ポーター/著 東洋大学PPP研究センター/訳
時事通信出版局

蔵書の閲覧・貸出は、構成団体職員の方ならどなたでもできます。

詳しいご案内、蔵書一覧は↓

<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/82network/02/Library.htm>

=====

V 現場レポート

平成21年度第1回行政課題研究セミナー(すてっぷあっぷ講座)

「自治体間の連携を考える～これからの広域行政のあり方～」

彩の国さいたま人づくり広域連合主催

平成21年8月7日(金) 13:15～16:30

ホテルプリランテ武蔵野 2階「エメラルド」

いわゆる「平成の大合併」が一つの区切りをつけようとしている今、効果的・効率的な自治体経営を行うため、自治体間連携の積極的な活用について改めて注目が集まっています。

今回の行政課題研究セミナーは、東京大学大学院法学政治学研究科教授の金井利之氏による基調講演、続いて株式会社日本政策投資銀行地域企画部地域振興グループ課長の大西達也氏による講演、最後に両氏への包括質疑という構成で行いました。

「広域行政について」と題した金井氏の基調講演では、これまでの広域行政は、地方自治の強化＝市町村の権限強化との考えから、都道府県による事務処理ではなく市町村が連携することで財政・人口規模の拡大を図ってきたと指摘されました。

さらに、県と市町村との関係について、県の本来の任務は市町村を補完して自立支援をする規模的補完であり、市町村が自己決定できるように県から適切な支援を行うことが必要であると述べられました。

その上で、これからの広域行政は、県と市町村との「垂直補完」に限らず、市町村間の「水平補完」においても、連携により支援される側の意向を通す仕

組みを考えることが必要であるとしました。そして、この考えに基づいた「新
機関委任事務制度」という、市町村から県に、周辺市町村から中心市に事務を
委任する、金井氏独自の構想を紹介されました。

続いて大西氏による「自治体間連携を考える～地域の課題と可能性を探る
『地域づくり健康診断』より～」についての講演では、人口増が難しい中では
交流人口を増やすことが重要とした上で、住民がどこに通勤通学しているかと
いう国勢調査の結果を基にした「都市圏」に着目し、地域の中心的な自治体と
その周辺自治体との繋がりを考えた取組が必要と説かれました。

また、埼玉県の課題は「来るべき人口減少社会に備えること」にあるとし、
広域的視点からみた採るべき戦略として、東京に近い都市部の最大の資源であ
る「人がいること」を生かし、①人材特に団塊世代を発掘・育成し、地域社会
で活躍してもらうことや、②減ってしまった人口を補うため、外部からの人材
誘致・集客を挙げられました。

包括質疑では、「これから自治体間連携をしていった方が良い分野は何か」
という質問に対し、金井氏からは、機能として執行機関から独立していること
にメリットを持つ情報公開審査会や不服審査の機関を共同設置したらどうか、
また大西氏からは、観光など人を呼び込むような外向きの仕事の広域化をやっ
てみる価値があるとのことのお答えがあるなど、活発な質疑応答が行われました。(よ)

=====
★☆ご意見・掲載希望★☆

今月号のeシンキングはいかがでしたか？ご意見・ご感想がありましたら
下記担当までお寄せください。また、各コーナーでは皆様からの参加レポート
などの情報提供を随時募集しています。「これは記事になるかな？」という
ものがありましたら、お気軽にご連絡ください。

[eシンキング／毎月15日発行]

発行元

彩の国さいたま人づくり広域連合 政策管理部(山形・吉野)

〒331-0804 さいたま市北区土呂町2-24-1

TEL:048-664-6681 FAX:048-664-6667

WebPage: <http://www.hitozukuri.or.jp>

E-Mail: jinzai03@hitozukuri.or.jp

=====